



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・
名証一部

コード番号 **8607**

URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壯

TEL (03)5640-5111 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	19,078 (14.5)	18,195 (11.2)	4,877 (36.0)	4,999 (36.8)
19 年 3 月期第 1 四半期	16,665 (27.4)	16,362 (27.8)	3,587 (56.5)	3,655 (53.6)
19 年 3 月期	73,866 —	72,128 —	18,407 —	18,529 —

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	3,029 (△ 0.5)	2 46	— —
19 年 3 月期第 1 四半期	3,045 (17.9)	2 47	— —
19 年 3 月期	12,182 —	9 89	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	1,222,174	113,342	9.3	92 04
19 年 3 月期第 1 四半期	717,074	104,243	14.5	84 64
19 年 3 月期	977,184	113,886	11.7	92 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	△ 1,781	△ 2,120	2,099	25,021
19 年 3 月期第 1 四半期	2,562	△ 1,548	△ 700	44,742
19 年 3 月期	△ 12,560	△ 3,670	△ 1,694	26,713

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
19年3月期	円 銭 3 00	円 銭 3 00
20年3月期		未定
20年3月期(予想)	未定	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループの主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	19,071 (14.5)	18,188 (11.2)	4,840 (33.4)	4,963 (34.2)
19年3月期第1四半期	16,658 (27.4)	16,355 (27.9)	3,628 (54.6)	3,697 (51.8)
19年3月期	73,834 —	72,096 —	18,288 —	18,412 —

	当期純利益	1株当たり純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	3,006 (△ 2.6)	2 44	— —
19年3月期第1四半期	3,087 (18.0)	2 50	— —
19年3月期	12,082 —	9 81	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期第1四半期	1,222,058	113,180	9.3	91 91	416.1
19年3月期第1四半期	717,128	104,247	14.5	84 64	398.7
19年3月期	977,090	113,748	11.6	92 37	392.6

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表していません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当期の概況】

当期(平成19年4月から6月までの3ヶ月間)における我が国経済は、住宅投資低迷に伴う米国経済の成長鈍化や、日本の設備投資減速による国内景気へのネガティブな影響などが懸念されました。しかし、ユーロ圏やアジア経済の拡大を背景に輸出が拡大したほか、所得・雇用環境の改善から個人消費が増加したことが寄与し、日本経済の拡大基調は維持されました。6月調査の日銀短観では、07年度の設備投資計画が3月調査比で上方修正されたほか、07年度後半の当期純利益も大企業を中心に大幅に上方修正されるなど、日本経済が先行きも拡大基調を維持する公算が大きいことが示されました。先行きについて、雇用情勢の逼迫傾向が続いていることから、賃金上昇に伴う個人消費の増加を通じ日本経済の拡大に寄与すると見られます。

こうした中、株式市場では、円安の進行を背景とした企業業績の拡大期待等から概ね底堅い動きとなりました。4月の日経平均株価は海外市場動向を睨みつつ、1万7,000円台での一進一退となりました。その後に発表された3月期決算企業の業績が堅調であったことから、緩やかに下値を切り上げる展開となり、6月上旬に日経平均株価は1万8,000円台を回復しました。日米の長期金利の上昇を受けて下落する場面もありましたが、為替相場が円安が進んだことを好感し6月下旬に日経平均株価は2月の戻り高値(18,215.35円)を更新しました。

公社債市場では、引き続き良好な需給関係を背景に期初から利回りは低下気味に推移し、5月初めには新発10年国債利回りが一時1.6%を割り込む場面がありました。しかし、日銀が追加利上げに前向きな意向を示す中、欧米長期金利の上昇等も影響して、同利回りは、その後じりじりと上昇しました。6月に入ると、欧州等で金融引き締め姿勢が鮮明となったことを受けて、我が国でも利上げ前倒し観測が強まり、同利回りは2%目前まで上昇しました。この水準では上昇に歯止めが掛かりましたが、日銀の金融政策等を睨み、神経質な展開が続きました。

為替市場では、日米の金融政策の行方などを巡り、円・ドル相場は、方向感を定め難い展開を余儀なくされました。ただ、絶対的な日米金利差の存在や、日本の投資家による外債投資の急増、直接投資の増加などに伴う需給面からの円売り圧力の高まりなど、円安基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は190億78百万円(対前年同期比14.5%増)、連結経常利益は49億99百万円(同36.8%増)、連結当期純利益は30億29百万円(同0.5%減)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当期の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、88億69百万円(対前年同期比0.5%減)となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は株数で22億78百万株(対前年同期比11.3%増)、金額で3兆688億70百万円(同8.0%増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で9億28百万株(同2.0%減)、金額で1兆213億5百万円(同5.0%減)、株式委託手数料は47億54百万円(同10.8%減)を計上しました。また、債券委託手数料は6百万円(同43.6%減)となりました。

② 引受け・売出手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が30社あり、当社は主幹事1社、シ団9社の引受けを行いました。また既公開企業では19社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事2社、幹事1社、シ団2社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出手数料は1億66百万円(対前年同期比77.4%減)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で幹事2銘柄、シ団3銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出手数料は83百万円(同157.4%増)となり、引受け・売出手数料は合計で2億50百万円(同67.5%減)となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当期においては、前期に新規取扱いを開始した「ルミス・グローバル債券ファンド」や「PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン」といった毎月分配型ファンドの販売に加え、国内株式の配当に注目した「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド」や、ロシア・東欧地域の株式に投資する「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」を新規に取扱いしました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は 22 億 95 百万円 (対前年同期比 37.7%増) となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及び外債販売に伴う手数料等の増収により、合計で 15 億 49 百万円 (対前年同期比 37.9%増) となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が 32 百万円の利益 (前年同期 1 億 35 百万円の損失)、債券等トレーディング損益が 86 億円の利益 (対前年同期比 17.1%増) となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、88 億 48 百万円の利益 (同 20.5%増) を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は 13 億 60 百万円 (対前年同期比 236.5%増)、金融費用は 8 億 82 百万円 (同 191.6%増) となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 4 億 77 百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

取引関係費等の増加により、133 億 17 百万円 (対前年同期比 4.2%増) となりました。

(5) 特別損益

特別利益として証券取引責任準備金戻入等 29 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減 33 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 3 百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計はトレーディング商品、有価証券担保貸付金等の増加により、前年同期比 5,051 億円増加して 1 兆 2,221 億 74 百万円となりました。負債合計は、有価証券担保借入金、トレーディング商品等の増加により、前年同期比 4,960 億 1 百万円増加して 1 兆 1,088 億 32 百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の増加により、前年同期比 90 億 98 百万円増加して 1,133 億 42 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金が増加したものの、トレーディング商品の買いポジションの増加や借入有価証券担保金の増加等により、17 億 81 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、21 億 20 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入金の増加により、20 億 99 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、250 億 21 百万円となりました。

3. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社 1 社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

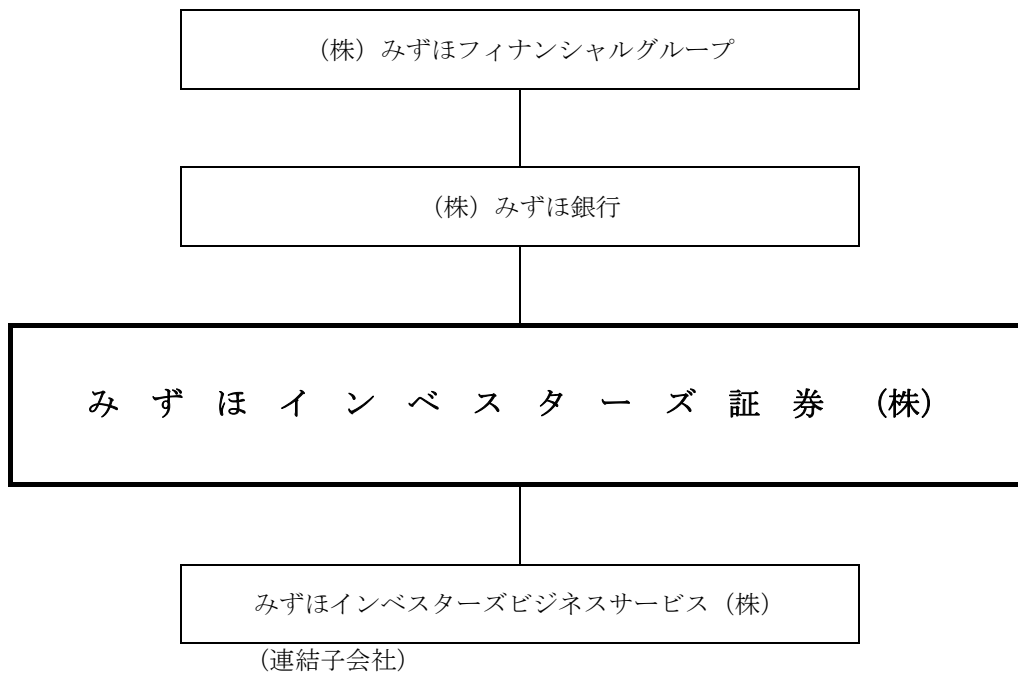
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 期 (18.6.30)	当第 1 四半期 (19.6.30)	前 年 同 期 比 増 減	前 年 度 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	676,095	1,184,504	508,409	935,360
現 金 ・ 預 金	44,782	25,021	△ 19,761	26,713
預 託 金	16,208	26,221	10,012	29,218
顧 客 分 別 金 信 託	16,000	26,000	10,000	29,000
そ の 他	208	221	12	218
ト レー デ ィ ン グ 商 品	264,920	540,501	275,581	400,315
商 品 有 価 証 券 等	264,894	540,464	275,570	400,307
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	26	37	11	7
約 定 見 返 勘 定	—	72,715	72,715	—
信 用 取 引 資 産	85,133	89,963	4,829	94,731
信 用 取 引 貸 付 金	84,266	86,631	2,364	92,418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	867	3,332	2,464	2,313
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	260,646	419,338	158,691	378,318
借 入 有 価 証 券 担 保 金	254,650	414,353	159,702	373,224
現 先 取 引 貸 付 金	5,996	4,985	△ 1,011	5,093
立 替 金	241	93	△ 148	163
短 期 差 入 保 証 金	1,371	1,630	258	1,209
有 価 証 券	—	5,009	5,009	—
未 収 収 益	1,667	2,155	488	1,909
繰 延 税 金 資 産	25	691	665	1,311
そ の 他 の 流 動 資 産	1,303	1,281	△ 21	1,586
貸 倒 引 当 金	△ 207	△ 118	89	△ 118
固 定 資 産	40,979	37,670	△ 3,309	41,824
有 形 固 定 資 産	6,930	7,412	481	7,353
無 形 固 定 資 産	4,866	6,641	1,775	5,734
投 資 そ の 他 の 資 産	29,182	23,616	△ 5,566	28,736
投 資 有 価 証 券	22,053	16,787	△ 5,265	21,829
長 期 差 入 保 証 金	6,529	6,078	△ 450	6,152
繰 延 税 金 資 産	—	0	0	0
そ の 他 の 投 資 等	2,297	2,557	260	2,555
貸 倒 引 当 金	△ 1,697	△ 1,807	△ 110	△ 1,800
資 産 合 計	717,074	1,222,174	505,100	977,184

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (18.6.30)	当第1四半期 (19.6.30)	前年同期比 増 減	前年度 (19.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	602,716	1,099,984	497,267	854,173
トレーディング商品	252,784	418,051	165,267	339,602
商品有価証券等	252,752	418,024	165,272	339,576
デリバティブ取引	31	26	△ 4	25
約定見返勘定	11,545	—	△ 11,545	19,678
信用取引負債	18,759	21,536	2,777	38,686
信用取引借入金	16,978	14,317	△ 2,661	32,996
信用取引貸証券受入金	1,780	7,219	5,439	5,690
有価証券担保借入金	246,661	574,962	328,300	371,995
有価証券貸借取引受入金	236,490	565,919	329,429	336,369
現先取引借入金	10,170	9,042	△ 1,128	35,626
預 り 金	18,132	18,504	372	14,228
受入保証金	7,061	12,059	4,998	14,636
短期借入金	6,040	10,000	3,960	8,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	37,900	900	34,100
未払法人税等	659	1,450	790	5,464
賞与引当金	374	330	△ 43	1,212
役員賞与引当金	—	—	—	35
その他の流動負債	3,698	5,188	1,489	6,533
固 定 負 債	9,462	8,215	△ 1,246	8,472
繰延税金負債	3,511	2,659	△ 852	2,779
退職給付引当金	5,814	5,248	△ 565	5,363
役員退職慰労引当金	—	136	136	159
その他の固定負債	136	171	34	170
特別法上の準備金	651	632	△ 18	652
負 債 合 計	612,830	1,108,832	496,001	863,298
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	99,125	107,538	8,412	108,208
資 本 金	80,288	80,288	—	80,288
利 益 剰 余 金	18,971	27,444	8,472	28,108
自 己 株 式	△ 133	△ 194	△ 60	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,118	5,804	686	5,678
その他有価証券評価差額金	5,118	5,804	686	5,678
純 資 産 合 計	104,243	113,342	9,098	113,886
負 債 及 び 純 資 産 合 計	717,074	1,222,174	505,100	977,184

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前 年 同 期 (18. 4. 1) (18. 6. 30)	当第 1 四半期 (19. 4. 1) (19. 6. 30)	前 年 同 期 比 増 減 率	前 年 度 (18. 4. 1) (19. 3. 31)
営 業 収 益	16,665	19,078	14.5	73,866
受 入 手 数 料	8,917	8,869	△ 0.5	35,704
ト レー デ ィ ン グ 損 益	7,344	8,848	20.5	35,912
金 融 収 益	404	1,360	236.5	2,249
金 融 費 用	302	882	191.6	1,738
純 営 業 収 益	16,362	18,195	11.2	72,128
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,775	13,317	4.2	53,720
取 引 関 係 費	2,381	2,988	25.5	13,824
人 件 費	6,136	5,611	△ 8.6	21,424
不 動 産 関 係 費	1,313	1,374	4.6	5,260
事 務 費	1,253	1,392	11.1	6,299
減 価 償 却 費	634	670	5.7	2,742
租 税 公 課	210	247	17.4	888
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	4	—	—	78
そ の 他	840	1,031	22.7	3,201
営 業 利 益	3,587	4,877	36.0	18,407
営 業 外 収 益	195	170	△ 13.1	607
営 業 外 費 用	128	48	△ 62.0	486
経 常 利 益	3,655	4,999	36.8	18,529
特 別 利 益	2	29	1,246.8	54
特 別 損 失	57	33	△ 42.4	195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,599	4,995	38.8	18,388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	554	1,345	142.9	7,493
法 人 税 等 調 整 額	—	619	—	△ 1,287
当 期 純 利 益	3,045	3,029	△ 0.5	12,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前年同期 (18. 4. 1～18. 6. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当第 1 四半期の変動額						
剰余金の配当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
役員賞与		△ 70		△ 70		△ 70
当期純利益		3,045		3,045		3,045
自己株式の取得			△ 5	△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の当第 1 四半期の変動額 (純額)					△ 1,384	△ 1,384
当第 1 四半期の変動額合計	—	△ 719	△ 5	△ 724	△ 1,384	△ 2,109
平成 18 年 6 月 30 日残高	80,288	18,971	△ 133	99,125	5,118	104,243

当第 1 四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886
当第 1 四半期の変動額						
剰余金の配当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当期純利益		3,029		3,029		3,029
自己株式の取得			△ 6	△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の当第 1 四半期の変動額 (純額)					126	126
当第 1 四半期の変動額合計	—	△ 664	△ 6	△ 670	126	△ 544
平成 19 年 6 月 30 日残高	80,288	27,444	△ 194	107,538	5,804	113,342

前年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当年度の変動額						
剰余金の配当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当期純利益		12,182		12,182		12,182
役員賞与		△ 70		△ 70		△ 70
自己株式の取得			△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の当 年度の変動額 (純額)					△ 824	△ 824
当年度の変動額合計	—	8,417	△ 59	8,358	△ 824	7,533
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (18. 4. 1~18. 6. 30)	当第 1 四半期 (19. 4. 1~19. 6. 30)	前年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,599	4,995	18,388
減価償却費	634	670	2,742
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△ 98	△ 114	△ 549
貸倒引当金の増減額 (減少 △)	3	7	17
受取利息及び受取配当金	△ 89	△ 117	△ 293
支払利息	27	85	179
投資有価証券評価減	51	33	133
投資有価証券売却損益	6	△ 6	2
固定資産除却損	40	10	178
減損損失	—	—	22
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)	6,000	3,000	△ 7,000
貸付金の増減額 (増加 △)	12	△ 12	17
立替金及び預り金	△ 2,897	4,349	△ 6,765
トレーディング商品	14,861	△ 154,131	△ 25,581
信用取引資産の増減額 (増加 △)	3,932	4,768	△ 5,665
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△ 6,263	△ 17,149	13,663
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)	△ 49,017	229,550	50,861
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)	59,046	△ 41,128	△ 59,527
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)	3	108	906
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△ 17,328	△ 26,584	8,126
差入保証金の増減額 (増加 △)	△ 41	△ 347	498
受入保証金の増減額 (減少 △)	421	△ 2,577	7,992
その他	△ 2,461	△ 2,031	△ 737
小 計	10,442	3,378	△ 2,387
利息及び配当金の受取額	163	186	284
利息の支払額	△ 34	△ 91	△ 197
法人税等の支払額	△ 8,009	△ 5,254	△ 10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	△ 1,781	△ 12,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	—	△ 68
投資有価証券の売却による収入	143	6	154
有形固定資産の取得による支出	△ 1,077	△ 800	△ 1,950
有形固定資産の売却による収入	0	—	67
無形固定資産の取得による支出	△ 637	△ 1,325	△ 1,969
その他	21	0	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548	△ 2,120	△ 3,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少 △)	△ 5,000	2,000	△ 3,040
コマーシャル・ペーパー発行による収入	51,500	63,800	200,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 43,500	△ 60,000	△ 194,900
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 6	△ 59
配当金の支払額	△ 3,694	△ 3,694	△ 3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 700	2,099	△ 1,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	109	185
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	289	△ 1,692	△ 17,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,453	26,713	44,453
VII 現金及び現金同等物の期末残高	44,742	25,021	26,713

(5) 第1四半期連結財務諸表について

当社の第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(6) 第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間均等償却

- ② 無形固定資産
定額法 (耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
- ③ 投資その他の資産
均等償却 (償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第 1 四半期連結会計期間末における退職慰労金要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 5 百万円減少しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 7 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(前年同期)	(当第1四半期)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,618百万円	9,566百万円	9,509百万円
2. 保証債務	18百万円	15百万円	15百万円

[連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(前年同期)	(当第1四半期)	(前年度)
	百万円	百万円	百万円
特別利益			
固定資産売却益	0	—	1
投資有価証券売却益	—	6	3
証券取引責任準備金戻入	0	19	—
金融先物取引責任準備金戻入	—	0	—
貸倒引当金戻入	1	3	48

	百万円	百万円	百万円
特別損失			
減損損失	—	—	22
投資有価証券評価減	51	33	133
投資有価証券売却損	6	—	6
過年度役員退職慰労引当金繰入れ	—	—	31
証券取引責任準備金繰入れ	—	—	0

[連結株主資本等変動計算書関係]

前年同期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当第1四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	738,261	14,610	—	752,871
合計	738,261	14,610	—	752,871

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 14,610 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金2円、特別配当金1円であります。

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末日後となるもの該当事項はありません。

当第 1 四半期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第 1 四半期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	960,306	23,047	—	983,353
合 計	960,306	23,047	—	983,353

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 23,047 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当第 1 四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期末日後となるもの
該当事項はありません。

前 年 度

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	738,261	222,045	—	960,306
合 計	738,261	222,045	—	960,306

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1 株当たり配当額は、普通配当金 2 円、特別配当金 1 円であります。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 年 同 期)	(当 第 1 四 半 期)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	44,782	25,021	26,713
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 40	—	—
現金及び現金同等物	44,742	25,021	26,713

(9) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結) 資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円・%)

	前 年 同 期	当 第 1 四 半 期	前 年 同 期 比 率 増 減 率	前 年 度
委 託 手 数 料	5,355	4,773	△ 10.9	19,380
(株 券)	(5,327)	(4,754)	(△ 10.8)	(19,269)
(債 券)	(11)	(6)	(△ 43.6)	(50)
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	770	250	△ 67.5	3,216
(株 券)	(738)	(166)	(△ 77.4)	(2,944)
(債 券)	(32)	(83)	(157.4)	(271)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,667	2,295	37.7	7,276
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,123	1,549	37.9	5,830
合 計	8,917	8,869	△ 0.5	35,704

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円・%)

	前 年 同 期	当 第 1 四 半 期	前 年 同 期 比 率 増 減 率	前 年 度
株 券	6,254	5,096	△ 18.5	23,748
債 券	196	474	141.6	1,948
受 益 証 券	2,144	2,945	37.4	8,501
そ の 他	322	352	9.5	1,505
合 計	8,917	8,869	△ 0.5	35,704

2. トレーディング損益

(単位: 百万円・%)

	前 年 同 期	当 第 1 四 半 期	前 年 同 期 比 率 増 減 率	前 年 度
株 券 等	△ 135	32	—	165
債 券 等 ・ そ の 他	7,479	8,816	17.9	35,746
債 券 等	7,341	8,600	17.1	35,268
そ の 他	138	216	56.3	478
合 計	7,344	8,848	20.5	35,912

(参考資料)

(10) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期	前第 2 四半期	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期
	〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6. 30 〕	〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕	〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕
営業収益	16,665	16,056	16,880	24,265	19,078
受入手数料	8,917	7,578	8,863	10,344	8,869
委託手数料	5,355	3,841	4,506	5,677	4,773
引受け・売出し手数料	770	594	743	1,107	250
募集・売出しの取扱手数料	1,667	1,574	1,992	2,041	2,295
その他の受入手数料	1,123	1,568	1,620	1,517	1,549
トレーディング損益	7,344	7,946	7,437	13,184	8,848
株券等	△ 135	48	146	106	32
債券等	7,341	7,817	7,208	12,901	8,600
その他	138	80	83	176	216
金融収益	404	530	578	736	1,360
金融費用	302	478	461	495	882
純営業収益	16,362	15,577	16,418	23,769	18,195
販売費・一般管理費	12,775	12,508	13,121	15,315	13,317
取引関係費	2,381	3,313	3,061	5,068	2,988
人件費	6,136	4,945	5,087	5,256	5,611
不動産関係費	1,313	1,266	1,339	1,340	1,374
事務費	1,253	1,433	1,760	1,852	1,392
減価償却費	634	690	702	716	670
租税公課	210	192	176	308	247
貸倒引当金繰入れ	4	△ 4	67	11	—
その他の	840	671	927	761	1,031
営業利益	3,587	3,068	3,297	8,454	4,877
営業外収益	195	147	76	187	170
営業外費用	128	52	203	102	48
経常利益	3,655	3,163	3,170	8,539	4,999
特別利益	2	8	△ 1	45	29
特別損失	57	71	25	40	33
税金等調整前当期純利益	3,599	3,100	3,143	8,544	4,995
法人税、住民税及び事業税	554	1,693	844	4,401	1,345
法人税等調整額	—	△ 10	—	△ 1,277	619
当期純利益	3,045	1,417	2,299	5,420	3,029

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (18. 6. 30)	当第 1 四半期 (19. 6. 30)	前年同期比 増 減	前 期 (19. 3. 31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	676, 137	1, 184, 368	508, 231	935, 259
現 金 ・ 預 金	44, 663	24, 903	△ 19, 760	26, 681
預 託 金	16, 208	26, 221	10, 012	29, 218
顧 客 分 別 金 信 託	16, 000	26, 000	10, 000	29, 000
そ の 他	208	221	12	218
ト レー デ ィ ン グ 商 品	264, 920	540, 501	275, 581	400, 315
商 品 有 価 証 券 等	264, 894	540, 464	275, 570	400, 307
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	26	37	11	7
約 定 見 返 勘 定	—	72, 715	72, 715	—
信 用 取 引 資 産	85, 133	89, 963	4, 829	94, 731
信 用 取 引 貸 付 金	84, 266	86, 631	2, 364	92, 418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	867	3, 332	2, 464	2, 313
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	260, 646	419, 338	158, 691	378, 318
借 入 有 価 証 券 担 保 金	254, 650	414, 353	159, 702	373, 224
現 先 取 引 貸 付 金	5, 996	4, 985	△ 1, 011	5, 093
立 替 金	241	93	△ 148	163
短 期 差 入 保 証 金	1, 371	1, 630	258	1, 209
有 価 証 券	—	5, 009	5, 009	—
未 収 収 益	1, 664	2, 153	488	1, 908
繰 延 税 金 資 産	—	687	687	1, 295
そ の 他 の 流 動 資 産	1, 492	1, 268	△ 224	1, 534
貸 倒 引 当 金	△ 207	△ 118	89	△ 118
固 定 資 産	40, 991	37, 690	△ 3, 301	41, 830
有 形 固 定 資 産	6, 888	7, 368	480	7, 305
無 形 固 定 資 産	4, 863	6, 639	1, 775	5, 731
投 資 そ の 他 の 資 産	29, 239	23, 682	△ 5, 557	28, 793
投 資 有 価 証 券	22, 153	16, 887	△ 5, 265	21, 929
長 期 差 入 保 証 金	6, 486	6, 044	△ 441	6, 109
そ の 他 の 投 資 等	2, 297	2, 557	260	2, 555
貸 倒 引 当 金	△ 1, 697	△ 1, 807	△ 110	△ 1, 800
資 産 合 計	717, 128	1, 222, 058	504, 930	977, 090

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 期 (18.6.30)	当第 1 四半期 (19.6.30)	前 年 同 期 比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	602,773	1,100,035	497,261	854,223
ト レー デ ィ ン グ 商 品	252,784	418,051	165,267	339,602
商 品 有 価 証 券 等	252,752	418,024	165,272	339,576
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	31	26	△ 4	25
約 定 見 返 勘 定	11,545	—	△ 11,545	19,678
信 用 取 引 負 債	18,759	21,536	2,777	38,686
信 用 取 引 借 入 金	16,978	14,317	△ 2,661	32,996
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,780	7,219	5,439	5,690
有 価 証 券 担 保 借 入 金	246,661	574,962	328,300	371,995
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	236,490	565,919	329,429	336,369
現 先 取 引 借 入 金	10,170	9,042	△ 1,128	35,626
預 り 金	18,129	18,504	374	14,227
受 入 保 証 金	7,061	12,059	4,998	14,636
短 期 借 入 金	6,040	10,000	3,960	8,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	37,000	37,900	900	34,100
未 払 法 人 税 等	659	1,449	789	5,464
賞 与 引 当 金	361	322	△ 38	1,179
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	35
そ の 他 の 流 動 負 債	3,772	5,248	1,476	6,615
固 定 負 債	9,454	8,210	△ 1,244	8,466
繰 延 税 金 負 債	3,511	2,659	△ 852	2,779
退 職 給 付 引 当 金	5,813	5,248	△ 565	5,363
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	136	136	159
そ の 他 の 固 定 負 債	129	166	36	164
特 別 法 上 の 準 備 金	651	632	△ 18	652
負 債 合 計	612,880	1,108,878	495,997	863,342
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	99,129	107,375	8,246	108,070
資 本 金	80,288	80,288	—	80,288
利 益 剰 余 金	18,975	27,281	8,306	27,969
利 益 準 備 金	377	746	369	377
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,598	26,535	7,937	27,592
繰 越 利 益 剰 余 金	18,598	26,535	7,937	27,592
自 己 株 式	△ 133	△ 194	△ 60	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,118	5,804	686	5,678
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,118	5,804	686	5,678
純 資 産 合 計	104,247	113,180	8,932	113,748
負 債 及 び 純 資 産 合 計	717,128	1,222,058	504,930	977,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前年同期 (18. 4. 1 18. 6. 30)	当第1四半期 (19. 4. 1 19. 6. 30)	前年同期比 増 減 率	前 期 (18. 4. 1 19. 3. 31)
営 業 収 益	16,658	19,071	14.5	73,834
受 入 手 数 料	8,910	8,862	△ 0.5	35,672
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,344	8,848	20.5	35,912
金 融 収 益	404	1,360	236.5	2,249
金 融 費 用	302	882	191.6	1,738
純 営 業 収 益	16,355	18,188	11.2	72,096
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,726	13,348	4.9	53,808
取 引 関 係 費	2,374	2,970	25.1	13,795
人 件 費	5,840	5,395	△ 7.6	20,492
不 動 産 関 係 費	1,276	1,339	4.9	5,110
事 務 費	1,552	1,708	10.0	7,521
減 価 償 却 費	631	667	5.7	2,733
租 税 公 課	208	246	18.2	886
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	4	—	—	78
そ の 他	838	1,020	21.8	3,189
営 業 利 益	3,628	4,840	33.4	18,288
営 業 外 収 益	196	169	△ 13.7	609
営 業 外 費 用	127	46	△ 63.4	485
経 常 利 益	3,697	4,963	34.2	18,412
特 別 利 益	2	29	1,246.8	54
特 別 損 失	57	33	△ 42.4	195
税 引 前 当 期 純 利 益	3,641	4,959	36.2	18,272
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	554	1,344	142.8	7,487
法 人 税 等 調 整 額	—	608	—	△ 1,297
当 期 純 利 益	3,087	3,006	△ 2.6	12,082

(3) 株主資本等変動計算書

前年同期 (18. 4. 1~18. 6. 30)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当第 1 四半期の変動額								
利益準備金の積立		377	△ 377	—		—		—
剰余金の配当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
役員賞与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
当期純利益			3,087	3,087		3,087		3,087
自己株式の取得					△ 5	△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の当第 1 四半期の変動額 (純額)							△ 1,384	△ 1,384
当第 1 四半期の変動額合計	—	377	△ 1,053	△ 676	△ 5	△ 682	△ 1,384	△ 2,066
平成 18 年 6 月 30 日残高	80,288	377	18,598	18,975	△ 133	99,129	5,118	104,247

当第 1 四半期 (19. 4. 1~19. 6. 30)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748
当第 1 四半期の変動額								
利益準備金の積立		369	△ 369	—		—		—
剰余金の配当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当期純利益			3,006	3,006		3,006		3,006
自己株式の取得					△ 6	△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の当第 1 四半期の変動額 (純額)							126	126
当第 1 四半期の変動額合計	—	369	△ 1,057	△ 687	△ 6	△ 694	126	△ 568
平成 19 年 6 月 30 日残高	80,288	746	26,535	27,281	△ 194	107,375	5,804	113,180

前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当 期 の 変 動 額								
利 益 準 備 金 の 積 立		377	△ 377	—		—		—
剰 余 金 の 配 当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益			12,082	12,082		12,082		12,082
役 員 賞 与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
自 己 株 式 の 取 得					△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の当期 の変動額 (純額)							△ 824	△ 824
当 期 の 変 動 額 合 計	—	377	7,940	8,317	△ 59	8,257	△ 824	7,433
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748

(4) 第 1 四半期財務諸表について

当社の第 1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)、並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号) 及び「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

(5) 第 1 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。
なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - ② 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - a 時価のあるもの
時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法
 - b 時価のないもの
総平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
建物(建物附属設備は除く)
 - a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)建物以外
 - a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間均等償却
 - ② 無形固定資産
定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
 - ③ 投資その他の資産
均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第 1 四半期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 5 百万円減少しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 7 百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

	(前 年 同 期)	(当 第 1 四 半 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,547 百万円	9,497 百万円	9,432 百万円
2. 保証債務	18 百万円	15 百万円	15 百万円

〔 損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(前 年 同 期)	(当 第 1 四 半 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	0	—	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	6	3
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	19	—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入	1	3	48
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失	—	—	22
投 資 有 価 証 券 評 価 減	51	33	133
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	—	6
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ	—	—	31
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	—	—	0

〔 株主資本等変動計算書関係 〕

自己株式に関する事項

前年同期

株式の種類	前期末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 (株)	738, 261	14, 610	—	752, 871

(注) 株式数の増加 14,610 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当第 1 四半期

株式の種類	前期末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 (株)	960, 306	23, 047	—	983, 353

(注) 株式数の増加 23,047 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前 期

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	738, 261	222, 045	—	960, 306

(注) 株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(8) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (個別) 資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前年同期	当第1四半期	前年同期比率 増減率	前期
委託手数料 (株券)	5,355 (5,327)	4,773 (4,754)	△ 10.9 (△ 10.8)	19,380 (19,269)
(債券)	(11)	(6)	(△ 43.6)	(50)
引受け・売出し手数料 (株券)	770 (738)	250 (166)	△ 67.5 (△ 77.4)	3,216 (2,944)
(債券)	(32)	(83)	(157.4)	(271)
募集・売出しの取扱手数料	1,667	2,295	37.7	7,276
その他の受入手数料	1,116	1,542	38.2	5,798
合計	8,910	8,862	△ 0.5	35,672

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前年同期	当第1四半期	前年同期比率 増減率	前期
株券	6,254	5,096	△ 18.5	23,748
債券	196	474	141.6	1,948
受益証券	2,144	2,945	37.4	8,501
その他の	315	346	9.8	1,473
合計	8,910	8,862	△ 0.5	35,672

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前年同期	当第1四半期	前年同期比率 増減率	前期
株券等	△ 135	32	—	165
債券等・その他	7,479	8,816	17.9	35,746
債券等	7,341	8,600	17.1	35,268
その他	138	216	56.3	478
合計	7,344	8,848	20.5	35,912

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株・百万円・%)

	前年同期		当第1四半期		前年同期比 増減率		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	980	1,136,768	974	1,097,407	△ 0.7	△ 3.5	3,958	4,476,059
(自己)	(33)	(61,414)	(46)	(76,101)	(36.2)	(23.9)	(266)	(357,821)
(委託)	(947)	(1,075,353)	(928)	(1,021,305)	(△ 2.0)	(△ 5.0)	(3,691)	(4,118,238)
委託比率	96.6	94.6	95.3	93.1			93.3	92.0
東証シェア	0.36	0.29	0.31	0.26			0.37	0.30

4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位: 百万株・百万円・%)

		前年同期	当第1四半期	前年同期比 増減率	前期
引 受 高	株券 (株数)	0	2	319.1	12
	" (金額)	11,873	2,906	△ 75.5	53,905
	債券 (額面金額)	63,241	73,790	16.7	299,599
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	54,700	60,100	9.9	200,300
募 集 取 扱 高 ※	株券 (株数)	1	3	126.5	79
	" (金額)	17,784	8,363	△ 53.0	110,143
	債券 (額面金額)	120,281	157,308	30.8	525,819
	受益証券 (額面金額)	347,039	441,826	27.3	1,393,596
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	57,803	55,689	△ 3.7	249,960

※ 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前年同期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		99,129	107,375	104,375
補完的項目	その他有価証券 評価差額金 (評価益) 等	5,118	5,804	5,678
	証券取引責任準備金等	651	632	652
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		5,769	6,436	6,330
控除資産 (C)		27,144	23,668	28,096
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		77,754	90,143	82,609
リスク相当額	市場リスク相当額	4,151	5,450	4,707
	取引先リスク相当額	2,970	3,164	3,230
	基礎的リスク相当額	12,377	13,047	13,102
	計 (E)	19,498	21,661	21,039
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		398.7 %	416.1 %	392.6 %

(参考資料)

(9) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期	前第 2 四半期	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期
	〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6. 30 〕	〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕	〔 18.10. 1 〕 〔 18.12. 31 〕	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕
営 業 収 益	16,658	16,046	16,873	24,256	19,071
受 入 手 数 料	8,910	7,568	8,856	10,336	8,862
委 託 手 数 料	5,355	3,841	4,506	5,677	4,773
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	770	594	743	1,107	250
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,667	1,574	1,992	2,041	2,295
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,116	1,558	1,613	1,509	1,542
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,344	7,946	7,437	13,184	8,848
株 券 等	△ 135	48	146	106	32
債 券 等	7,341	7,817	7,208	12,901	8,600
そ の 他	138	80	83	176	216
金 融 収 益	404	530	578	736	1,360
金 融 費 用	302	478	461	495	882
純 営 業 収 益	16,355	15,567	16,412	23,761	18,188
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,726	12,546	13,164	15,369	13,348
取 引 関 係 費	2,374	3,302	3,055	5,062	2,970
人 件 費	5,840	4,734	4,874	5,042	5,395
不 動 産 関 係 費	1,276	1,229	1,302	1,302	1,339
事 務 費	1,552	1,737	2,064	2,167	1,708
減 価 償 却 費	631	688	699	713	667
租 税 公 課	208	191	174	311	246
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	4	△ 4	67	11	—
そ の 他	838	667	925	758	1,020
営 業 利 益	3,628	3,020	3,247	8,391	4,840
営 業 外 収 益	196	148	77	187	169
営 業 外 費 用	127	52	203	101	46
経 常 利 益	3,697	3,116	3,121	8,477	4,963
特 別 利 益	2	8	△ 1	45	29
特 別 損 失	57	71	25	40	33
税 引 前 当 期 純 利 益	3,641	3,053	3,094	8,482	4,959
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	554	1,693	844	4,396	1,344
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△ 1,297	608
当 期 純 利 益	3,087	1,359	2,250	5,383	3,006